

証券コード 2980

2025年6月10日

(電子提供措置の開始日) 2025年6月4日

株 主 各 位

東 京 都 港 区 赤 坂 一 丁 目 8 番 1 号

S R E ホールディングス株式会社

代表取締役 社長 兼 CEO 西 山 和 良

第11回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第11回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト：<https://sre-group.co.jp/ir/stock/meeting.html>



また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「SREホールディングス（SREは全角）」又は「コード」に当社証券コード「2980」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席に代えてインターネット又は書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

【インターネットによる議決権行使】

当社指定の議決権行使ウェブサイト（<https://evote.tr.mufig.jp/>）にアクセスいただき、画面の案内にしたがって、2025年6月25日（水曜日）午後6時までに、議案に対する賛否をご入力ください。

なお、インターネットによる議決権行使に際しましては、5ページの「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいませようお願い申し上げます。

【書面による議決権行使の場合】

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2025年6月25日（水曜日）午後6時までに到着するようご返送ください。

敬 具

記

1. 日 時 2025年6月26日（木曜日）午前10時（受付開始時刻：午前9時30分）
2. 場 所 東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR 3F
赤坂インターシティコンファレンス301
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項 1. 第11期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第11期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）2名選任の件
4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）
(1)書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合には、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
(2)インターネットにより複数回議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
(3)インターネットと書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
(4)代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となります。

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

◎当社は、法令及び当社定款第13条の規定に基づき、本株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち次に掲げる事項を本株主総会招集ご通知には記載しておりません。

- ・事業報告のうち「対処すべき課題」、「主要な事業内容」、「主要な事業所」、「使用人の状況」、「主要な借入先の状況」、「その他企業集団の現況に関する重要な事項」、「新株予約権等の状況」、「会計監査人の状況」、「剰余金の配当等の決定に関する方針」及び「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
- ・連結計算書類のうち「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」
- ・計算書類のうち「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」
- ・「連結計算書類に係る会計監査報告」、「計算書類に係る会計監査報告」及び「監査等委員会の監査報告」

したがいまして、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査等委員会が会計監査報告又は監査報告を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

◎決議の結果につきましては、以下の当社ウェブサイト上に掲載いたします。

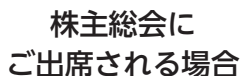
当社ウェブサイトURL <https://sre-group.co.jp/ir/news/>

◎その他、株主様へのご案内事項につきましては、上記当社ウェブサイトに掲載いたします。当社ウェブサイトより適宜最新情報をご確認くださいようお願い申し上げます。



後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

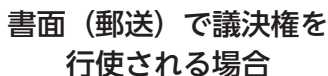
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

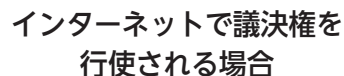
2025年6月26日（木曜日）  
午前10時



議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2025年6月25日（水曜日）  
午後6時到着分まで



次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2025年6月25日（水曜日）  
午後6時入力完了分まで

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

[illegible]

→こちらに議案の賛否をご記入ください。

議案

- 全員賛成の場合     ≫ 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合     ≫ 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に  
反対する場合     ≫ 「賛」の欄に○印をし、  
反対する候補者の番号を  
ご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

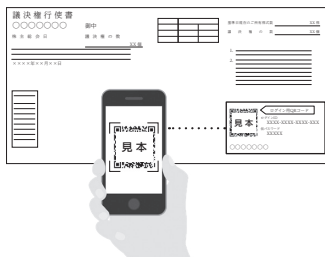
書面（郵送）及びインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。

- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力をクリックしてください。

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使で  
パソコンやスマートフォンの操作方法などが  
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

株主総会参考書類

議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）2名選任の件

本総会終結時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く（以下、本議案において同じ））2名全員が任期満了となりますので、取締役2名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号                                                                                        | 氏 名<br>(生 年 月 日)                              | 略 歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                  | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 1                                                                                                 | にし やま かず お<br>西 山 和 良<br>(1975年4月9日)<br>(注) 3 | 2003年 7 月 ソニー株式会社（現ソニーグループ株式会社）<br>2007年 4 月 同社ケミカル&エナジー事業本部・事業戦略室長<br>2012年 4 月 同社コーポレート企画推進部門・担当部長<br>2014年 2 月 同社SRE事業準備室長<br>2014年 4 月 当社代表取締役社長（代表取締役 社長 兼 CEO）（現任）<br>2018年10月 SRE AI Partners株式会社代表取締役社長（代表取締役 社長 兼 CEO）（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>SRE AI Partners株式会社代表取締役 社長 兼 CEO | 357,380株<br>(注) 2      |
| (取締役候補者とした理由)<br>西山 和良氏は、当社設立時から代表取締役を務め、会社経営の経験が豊富なことから、適切な経営に関する業務執行を期待できるため、当社取締役に適任と判断いたしました。 |                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                        |

| 候補者<br>番 号                                                                                                                      | 氏 名<br>(生 年 月 日)              | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                      | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 2                                                                                                                               | 久々湊 暁夫<br>(1963年7月2日)<br>(注)3 | 1987年4月 ソニー株式会社（現ソニーグループ株式会社）<br>2004年11月 ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社（現ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社）法務部長<br>2017年8月 当社入社 経営管理室長<br>2019年3月 当社執行役員 経理財務・コーポレートソリューション担当<br>2020年6月 当社取締役（監査等委員）<br>2023年6月 当社取締役（現任） | 16,040株<br>(注) 2  |
| <p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>久々湊 暁夫氏は、法務、経営管理の責任者としての経験が豊富で、経営の透明性、健全性及び効率性の向上を図るコーポレート・ガバナンス体制の構築と強化を期待できるため、当社取締役に適任と判断いたしました。</p> |                               |                                                                                                                                                                                                           |                   |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。また、各候補者について、監査等委員会から特段の意見はありません。
2. 所有する当社の株式数は、2025年3月31日時点の所有株式数となります。
3. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役を含む被保険者の法律上の損害賠償金及び訴訟費用の損害を当該保険契約によって填補することとしております（ただし、故意又は重過失の場合を除く）。なお、保険料は、当社が全額負担をしております。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

以上

# 事業報告

(2024年4月1日から)  
(2025年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当社グループは「今の先鋭が10年後の当たり前を造る A DECADE AHEAD」をミッションに掲げ、大きく2つの事業を展開してまいりました。1つ目の事業は、不動産/金融業界からIT/ヘルスケア領域まで様々な業界のDXに向けて、機械学習等のテクノロジーを活用したモジュールをベースに、パッケージ型クラウドツールやテラーメイド型アルゴリズムを提供する「AIクラウド&コンサルティング」事業であります。2つ目の事業は、お客様への確かな価値提供とテクノロジーの積極活用の両立を目指すアセットマネジメント事業、仲介コンサルティング事業、デベロップメント事業を展開する「ライフ&プロパティソリューション」事業であります。

実業（リアルビジネス）である不動産や金融、IT/ヘルスケア事業を自ら手掛け、業務上の非効率や課題に直面することで、機械学習等の高度なテクノロジーの活用可能性を見出し、当社グループの内部オペレーションにそのテクノロジーを取り込み、競争力・効率性の改善を図っております。同時に、リアルビジネスにおけるテックにより効果が検証された業務推進・効率化ツールは、当社自身がユーザーとして使い勝手をフィードバックすることで実務有用性を磨き込み、同業他社のお客様に提供しております。加えて、こうした実績から様々な企業との提携が進み、ソリューション共同開発に取り組んでおります。

実業（リアルビジネス）を手掛けることが、実務有用性の高いAIソリューション・クラウドツールの顧客への提供に密接かつ効果的に機能しており、この「リアルビジネスを内包したテックプロバイダー」という独自の顧客提供価値の追求が、様々な業界のDXや事業拡大に貢献しております。

当社グループが手掛けるAIクラウド&コンサルティング事業の業務環境をみれば、少子高齢化が急速に進行する中、健康寿命の延伸がますます重視されるようになり、保険診療に加えて予防医療への関心が増しております。また、生産年齢人口の減少が見込まれること等から、専門人材不足などの課題が深刻化している一方で、AI技術の進化は日進月歩で進んでおります。そのため、省人化や利益拡大を見据えた取り組みをテクノロジーの活用を通じて進める業界横断的なAX（AIトランスフォーメーション）/DX気運の高止まりが随所にみられ、実務有用性の高いAX/DXソリューションを提供する当社事業においても追い風となっております。ライフ&プロパティソリューション事業の業務環境をみれば、様々なアセット種別に対する投資ニーズの高まりが引き続き見られます。

このような業務環境の下、当社グループは従来の不動産領域に加えて、ヘルスケアや金融、IT領域においても事業成長を着実に進捗させ、その他産業に向けても自社の持つAIモジュールを活かしたDXソリューションを提供してまいりました。具体的には、ヘルスケア領域において、治療院向けにクラウドレセコン提供及びレセプト業務支援を行う株式会社メディックスを2024年4月から子会社化したことに加え、当第2四半期に契約締結した大型案件が当第3四半期から本格的に寄与しました。また、パラマウントベッド株式会社との協業により、ライフログデータを活用した遠隔診療の実地検証を開始したほか、株式会社みずほ銀行とのクラウドサービス連携を開始しました。また、第3四半期において、ソニーグループのインド拠点 Sony India Software Centre（SISC）との連携によるセキュリティ診断サービスの提供を開始するなど、多様な業界との連携を通じた収益多角化が順調に進んでいます。

また、L&Pセグメントにおいては「ダブルツリーbyヒルトン東京有明」の運用を開始した他、第4四半期における自社開発物件のSREアセットマネジメントが組成する不動産ファンドへの売却等を背景に、アセットマネジメント事業におけるAUM（預かり資産額）を増やし、リカーリングビジネスがL&Pにおいても拡大しました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高26,690,860千円（前期比2,472,010千円増（10.2%増））、営業利益3,107,982千円（前期比895,478千円増（40.5%増））、経常利益2,903,781千円（前期比845,164千円増（41.1%増））、親会社株主に帰属する当期純利益1,697,053千円（前期比308,539千円増（22.2%増））と増収増益となりました。

当連結会計年度のセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### <AIクラウド&コンサルティングセグメント>

ライフ&ヘルスケアソリューション（LH：ヘルスケア/IT/金融領域を主な対象とした、業務支援型クラウドツールやDXソリューションの提供）は、2024年4月に子会社化した株式会社メディックスの売上貢献に加え、第2四半期に複数施設を運営する大型法人と契約を締結したことが実績となり、ヘルスケア領域での横展開が進展しました。これにより、顧客獲得が着実に伸び、第4四半期も引き続き着実に契約社数が増加するとともに、顧客あたりの平均単価も高水準を維持しました。また、成長投資を継続しながら、営業利益率は期初予想を上回る水準となりました。

プロップテックソリューション（PT：不動産領域を主な対象とした、業務支援型クラウドツールやDXソリューションの提供）は、顧客獲得が計画を上回るペースで伸長し、ストック収入の拡大に寄与しました。また、新サービスとして「SRE AI賃料査定 CLOUD」をローンチし、顧客基盤の拡大を図るとともに、既存顧客に対してクロスセルを行うことで、一顧客あたりの単価向上を見込んでおります。また、PTにおいても、営業利益率が期初予想を上回りました。

当該セグメントでは、ストック収入の中長期的な成長に向け、プロダクト開発等の投資を加速させております。また、「リアルビジネスを内包したテックプロバイダー」という当社独自の強みに加え、ライフテックを軸としたドメインの横展開を実現してきた当社のビジョンに共鳴する優秀な人材が参画しています。加えて、こうしたオーガニックな組織増強に加えて、「ライフテックカンパニー」という共感を得やすい当社ビジョン、社内M&Aチームによる優良案件情報の早期入手、DX化・AI実装/AXによるバリューアップ能力などから、複数の企業よりM&A案件が持ち込まれており、成長に資する企業を当社グループに取り込んでおります。これらの内外の成長機会も基盤として、既存の金融・IT・ヘルスケア領域に加え、新たな分野でもリアルとテクノロジーをかけ合わせ、事業拡大を進めております。

以上の結果、当連結会計年度におけるAIクラウド&コンサルティングセグメントの売上高は7,525,944千円（対前期比2,651,855千円増（54.4%増））、営業利益は2,464,742千円（対前期比759,189千円増（44.5%増））となっております。

#### <ライフ&プロパティソリューションセグメント>

当該セグメントにおいては、当社テクノロジーを活用したアセットマネジメントや売買仲介コンサルティングを提供するとともに、スマート プロパティとして、IoT技術やESG対応を施したマンション/オフィス/ショッピングセンター/ホテル/シニア関連施設等の開発・投資及び投資家向けの販売を計画に沿って実施しております。また、アセットマネジメント事業の拡大に向けて、当社において開発した物件のファンドに対する継続的な売却及び市場からの外部調達を行い、棚卸資産を過剰に保有することなく収益性に優れたリカーリングフィーを積み上げる積層型ビジネスモデルへの転換を進めており、「ダブルツリーbyヒルトン東京有明」の運用開始等、アセットマネジメント事業における安定したストック収益が積み上がりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるライフ&プロパティソリューションセグメントの売上高は20,532,731千円（対前期比361,781千円増（1.8%増））、営業利益は1,039,818千円（対前期比173,572千円増（20.0%増））となっております。

#### <その他セグメント>

本セグメントでは、中長期的なサステナブルグロースに向けて試験的に新規プロダクト開発を行っており、「リアルビジネスを内包した実務有用性の高いテクノロジー」の創出に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度におけるその他セグメントの売上高は、リアルビジネス運営により225,054千円（対前期比149,645千円増（198.4%増））、セグメント損失は新規プロダクト開発投資により289,167千円（前期はセグメント損失171,606千円）となっております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

|                       | AIクラウド＆<br>コンサルティング | ライフ＆プロ<br>パティソリューション | その他      | 調整額<br>(注) 1 | 連結損益計算書<br>計上額 (注) 2 |
|-----------------------|---------------------|----------------------|----------|--------------|----------------------|
| 外部顧客への売上高             | 6,259,828           | 20,205,977           | 225,054  | －            | 26,690,860           |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 1,266,115           | 326,754              | －        | △1,592,869   | －                    |
| 計                     | 7,525,944           | 20,532,731           | 225,054  | △1,592,869   | 26,690,860           |
| セグメント利益又は<br>損失 (△)   | 2,464,742           | 1,039,818            | △289,167 | △107,411     | 3,107,982            |

(注) 1. セグメント利益又は損失の「調整額」△107,411千円は、セグメント間取引消去を記載しております。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は318,506千円であります。

その主なものは、赤坂本社の増床によるものであります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関より借入金9,460,805千円を調達し、7,277,199千円の返済を行いました。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、2024年3月7日付で、株式会社メディックスの発行するすべての株式を取得する旨の株式譲渡契約書を締結し、2024年4月1日付で株式取得を実行し、同社を当社の完全子会社といたしました。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### イ. 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                     | 第 8 期<br>(2022年 3 月期) | 第 9 期<br>(2023年 3 月期) | 第 10 期<br>(2024年 3 月期) | 第 11 期<br>(当連結会計年度)<br>(2025年 3 月期) |
|-------------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------|-------------------------------------|
| 売 上 高(千円)               | 13,572,867            | 18,541,931            | 24,218,849             | 26,690,860                          |
| 経 常 利 益(千円)             | 1,300,502             | 1,540,251             | 2,058,616              | 2,903,781                           |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益(千円) | 892,407               | 1,148,213             | 1,388,514              | 1,697,053                           |
| 1株当たり当期純利益 (円)          | 57.38                 | 71.12                 | 85.83                  | 105.46                              |
| 総 資 産(千円)               | 23,018,904            | 21,956,430            | 24,017,080             | 30,470,305                          |
| 純 資 産(千円)               | 9,798,332             | 11,316,263            | 12,460,464             | 14,346,248                          |
| 1株当たり純資産 (円)            | 610.51                | 680.41                | 752.30                 | 847.89                              |

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第8期の期首から適用しております。

### ロ. 当社の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 8 期<br>(2022年 3 月期) | 第 9 期<br>(2023年 3 月期) | 第 10 期<br>(2024年 3 月期) | 第 11 期<br>(当事業年度)<br>(2025年 3 月期) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|------------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高(千円)      | 12,556,307            | 16,318,215            | 20,880,136             | 20,645,274                        |
| 経 常 利 益(千円)    | 828,601               | 1,115,925             | 1,314,195              | 688,330                           |
| 当 期 純 利 益(千円)  | 570,567               | 678,757               | 1,070,260              | 492,490                           |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 36.69                 | 42.04                 | 66.16                  | 30.61                             |
| 総 資 産(千円)      | 21,911,218            | 19,647,470            | 21,449,963             | 28,794,932                        |
| 純 資 産(千円)      | 8,955,775             | 9,782,741             | 10,761,441             | 11,072,385                        |
| 1株当たり純資産 (円)   | 557.64                | 599.24                | 658.88                 | 679.64                            |

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第8期の期首から適用しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名               | 資 本 金  | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容              |
|---------------------|--------|----------|----------------------------|
| SRE AI Partners株式会社 | 101百万円 | 100.0%   | AIクラウド&コンサルティング事業          |
| DORIRU株式会社          | 137百万円 | 50.1%    | BtoBセールス支援事業、セールステック事業     |
| 株式会社メディックス          | 93百万円  | 100.0%   | 治療院向けクラウドレセコン提供、レセプト業務支援 等 |

#### ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

#### ④ その他の重要な企業結合の状況

ソニーグループ株式会社は、当社の議決権を23.3%所有しており、当社は、ソニーグループ株式会社の持分法適用会社であります。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2025年3月31日現在)

- |            |                   |
|------------|-------------------|
| ① 発行可能株式総数 | 50,000,000株       |
| ② 発行済株式の総数 | 16,233,785株       |
|            | (自己株式132,546株を含む) |
| ③ 株主数      | 7,550名            |
| ④ 大株主      |                   |

| 株 主 名                                                    | 持 株 数 ( 株 ) | 持 株 比 率 ( % ) |
|----------------------------------------------------------|-------------|---------------|
| ソ ニ ー グ ル ー プ 株 式 会 社                                    | 3,748,600   | 23.28         |
| 株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行<br>(信託口)                       | 2,950,200   | 18.32         |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>(信託口)                              | 1,728,400   | 10.74         |
| STATE STREET BANK AND TRUST<br>C O M P A N Y 5 0 5 0 0 1 | 872,802     | 5.42          |
| 野 村 信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 投 信 口 )                            | 632,000     | 3.93          |
| NOMURA PB NOMINEES LIMITED<br>OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)    | 363,100     | 2.26          |
| 西 山 和 良                                                  | 352,380     | 2.19          |
| NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C<br>JAPAN FLOW               | 279,120     | 1.73          |
| 野 村 證 券 株 式 会 社                                          | 237,400     | 1.47          |
| J P モ ル ガ ン 証 券 株 式 会 社                                  | 169,201     | 1.05          |

(注) 持株比率は自己株式 (132,546株) を控除して計算しております。

⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

|                          | 株 式 数  | 交 付 対 象 者 数 |
|--------------------------|--------|-------------|
| 取締役（監査等委員・社外取締役を除く）      | 1,670株 | 2名          |
| 社外取締役（監査等委員を除く・社外取締役に限る） | —      | —           |
| 監 査 等 委 員 で あ る 取 締 役    | —      | —           |

（注）当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告「2. (2)④取締役の報酬等」に記載しております。

⑥ その他株式に関する重要な事項

- a. 取締役（監査等委員・社外取締役を除く）2名及び従業員に対して譲渡制限付株式付与のため、2024年7月16日付で普通株式13,940株を発行いたしました。
- b. 従業員に対して譲渡制限付株式付与のため、2024年8月23日付で普通株式950株を発行いたしました。
- c. 新株予約権の行使により、発行済株式の総数は24,000株増加しております。
- d. 当社は、2025年2月17日付の取締役会決議により、当社普通株式の売出し（以下「売出し」という）について決議し、以下の内容にて実施いたしました。

イ. 引受人の買取引受けによる売出しの概要

|            |                                                                                                                                          |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 売出株式の種類及び数 | 普通株式 2,116,700株                                                                                                                          |
| 売出人        | ソニーグループ株式会社                                                                                                                              |
| 売出価格       | 1株につき 3,076円                                                                                                                             |
| 売出方法       | S M B C日興証券株式会社を事務主幹事会社、大和証券株式会社を共同主幹事会社とする引受団（以下「引受人」という）に全株式を買取引受けさせたうえで売出す。売出しにおける引受人の対価は、売出価格から引受人より売出人に支払われる金額である引受価額を差し引いた額の総額とする。 |
| 受渡期日       | 2025年3月5日                                                                                                                                |

□. オーバーアロットメントによる売出しの概要

|            |                                                                                          |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 売出株式の種類及び数 | 普通株式 317,400株                                                                            |
| 売出価格       | 1株につき 3,076円                                                                             |
| 売出方法       | 引受人の買取引受けによる売出しの需要状況等を勘案し、S M B C日興証券株式会社が当社株主であるソニーグループ株式会社より借り入れる当社普通株式について追加的に売出しを行う。 |
| 受渡期日       | 2025年3月5日                                                                                |

## (2) 会社役員の状況

### ① 取締役の状況（2025年3月31日現在）

| 会社における地位               | 氏 名                    | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                       |
|------------------------|------------------------|-----------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役              | 西 山 和 良                | 社長 兼 CEO<br>SRE AI Partners株式会社代表取締役 社長 兼 CEO |
| 取 締 役                  | 久 々 湊 暁 夫              | コンプライアンス内部監査担当                                |
| 取 締 役<br>（ 監 査 等 委 員 ） | 原 田 潤<br>(注) 1、3、4     | あおばアドバイザーズ株式会社代表取締役<br>神宮前あおば税理士法人社員          |
| 取 締 役<br>（ 監 査 等 委 員 ） | 太 田 彩 子<br>(注) 1、2、3、4 | 株式会社ベレフェクト代表取締役                               |
| 取 締 役<br>（ 監 査 等 委 員 ） | 琴 坂 将 広<br>(注) 1、3、4   | 慶應義塾大学総合政策学部准教授                               |

(注) 1. 取締役（監査等委員）原田潤、取締役（監査等委員）太田彩子及び取締役（監査等委員）琴坂将広は、社外取締役であります。

2. 取締役（監査等委員）太田彩子の戸籍上の氏名は、長谷川彩子であります。

3. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。

委員長 原田潤、委員 太田彩子、委員 琴坂将広

原田潤は公認会計士及び税理士資格を有し、複数社において取締役及び監査役を歴任しており、経営及び財務、会計に関する相当程度の知見と専門性を有していることから、当社社外取締役（監査等委員）に選任しております。太田彩子は複数社において取締役を歴任しており、企業経営全般に加えて、人的資本経営及びESGに関する豊富な経験と幅広い見識を有していることから、当社社外取締役（監査等委員）に選任しております。琴坂将広は経営学に関する専門的な知識と企業経営における経験、豊富な監査経験を有していることから、当社社外取締役（監査等委員）に選任しております。

4. 原田潤、太田彩子及び琴坂将広は社外取締役であり、東京証券取引所の定める独立役員であります。

5. 監査等委員会設置会社のもと、毎月監査等委員会を開催し、内部監査担当である取締役が監査等委員会のサポートを行い組織的な監査を実施しているため、常勤の監査等委員を選定しておりません。

6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。なお、2025年3月31日現在の執行役員は、下記8名で構成されております。

| 氏 名       | 担 当                                                                          |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------|
| 角 田 智 弘   | コンサルティング&テクノロジーソリューション事業本部 テクノロジーソリューション担当 兼 クラウドソリューション事業担当 兼 最高情報セキュリティ責任者 |
| 泉 晃       | CDO 兼 コンサルティング&テクノロジーソリューション事業本部 エグゼクティブセールス担当                               |
| 清 水 孝 治   | クラウドソリューション事業担当                                                              |
| 石 貫 幸 太 郎 | アセット事業担当                                                                     |
| 東 毅 憲     | 不動産流通事業担当                                                                    |
| 山 口 直     | コンサルティング&テクノロジーソリューション事業本部 コンサルティング担当                                        |
| 松 井 徹     | 企画管理担当                                                                       |
| 出 羽 亮     | 人事総務担当                                                                       |

## ② 責任限定契約の内容の概要

会社法第427条第1項に基づき、各取締役（業務執行取締役等である者を除く）との間で同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、責任限定契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額を限度としております。

## ③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は取締役（監査等委員を含む）であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の法律上の損害賠償及び訴訟費用の損害が填補されることとなります（ただし、故意又は重過失の場合を除く）。

#### ④ 取締役の報酬等

##### イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該方針の決議に際しては、社外取締役を議長とする任意の報酬委員会（社外取締役2名、代表取締役1名で構成）の議長へ諮問し、答申を受けております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりであります。

- a. 取締役の報酬等は、金銭報酬部分（固定分・業績連動分）、非金銭報酬分（株式報酬分）で設定
  - i. 固定分は、役位別、常勤・非常勤の別で設定
  - ii. 業績連動分及び株式報酬分は、前年度の売上高、売上総利益、営業利益、当期純利益等の定量的な会社業績目標への達成度に加え、企業価値向上への貢献度を勘案して決定。当該指標を選択した理由は、会社業績向上及び企業価値向上に対する意識を高めるためであり、当社の業績連動報酬は、各取締役別の基準額に対して達成度を乗じたもので算定
  - iii. 金銭報酬分と非金銭報酬分の割合は、役位、職責、同業他社の動向等を踏まえて決定。また、職位に応じて株式報酬の割合を高める
- b. 毎年7月に報酬額を改定。金銭報酬は毎月支給し、非金銭報酬は、株主総会後の取締役会で決議し年一回配布（7月）
- c. 株主総会において決議された金銭報酬限度額及び非金銭報酬（譲渡制限付株式）限度額の範囲内において、取締役会からの委任を受けて、社外取締役を議長とする任意の報酬委員会（社外取締役琴坂将広、社外取締役原田潤、代表取締役西山和良で構成）にて審議し個人別の報酬の内容について決定。委任した理由は、当社業績等を勘案しつつ各取締役の評価を行うのは、代表取締役を含む報酬委員会が適していると判断
- d. 監査等委員である取締役の報酬額は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内において、監査等委員である取締役の協議にて監査等委員会にて決定

ロ. 当事業年度に係る報酬等の総額等

| 区 分                     | 報酬等の総額<br>(千円)      | 報酬等の種類別の総額（千円）     |               |              | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|-------------------------|---------------------|--------------------|---------------|--------------|-----------------------|
|                         |                     | 基本報酬               | 業績連動等<br>報酬   | 非金銭等<br>報酬   |                       |
| 取締役<br>(うち社外取締役)        | 118,510<br>(0)      | 70,000<br>(0)      | 40,760<br>(0) | 7,750<br>(0) | 2名<br>(0名)            |
| 取締役(監査等委員)<br>(うち社外取締役) | 16,185<br>(16,185)  | 16,185<br>(16,185) | 0<br>(0)      | 0<br>(0)     | 3名<br>(3名)            |
| 合 計<br>(うち社外取締役)        | 134,695<br>(16,185) | 86,185<br>(16,185) | 40,760<br>(0) | 7,750<br>(0) | 5名<br>(3名)            |

- (注) 1. 2019年6月17日開催の定時株主総会において、監査等委員を除く取締役の報酬限度額は年額150百万円以内と決議されております。なお、当該株主総会終結時点で対象役員は2名となります。また、2022年6月13日開催の定時株主総会において、上記の取締役の報酬総額とは別枠として、取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬として支給する金銭報酬債権の総額を年額40百万円以内、監査等委員である取締役の報酬限度額は30百万円以内と決議されております。なお、当該株主総会終結時点で対象役員は5名（監査等委員を除く取締役2名、監査等委員である取締役3名）となります。
2. 監査等委員以外取締役の報酬額は、(注) 1記載の限度額の範囲内で取締役会にて決定しております。この役員報酬の決定にあたっては、報酬委員会において審議することにより報酬決定プロセスの透明性向上を図っており、報酬の決定に関する方針に沿うものであると判断しております。なお、報酬委員会は、社外取締役を議長とし、社外取締役2名、代表取締役1名の3名で構成されております。
3. 当事業年度の業績連動分及び株式報酬分の業績指標の実績は、前事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の連結営業利益（2,212百万円）等です。
4. 監査等委員である取締役の報酬額は、(注) 1記載の限度額の範囲内において、監査等委員である取締役の協議にて決定しております。
5. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでおりません。
6. 非金銭報酬等の内容は当社の株式であり、割当ての際の条件等は、「イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等」のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は「2. (1)⑤当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 社外取締役の員数

当社では社外取締役3名（内、監査等委員3名）を選任しております。社外取締役（監査等委員）である原田潤は新株予約権2,025個（8,500株）を有しております。社外取締役（監査等委員）である太田彩子は新株予約権19個（1,900株）を有しております。社外取締役（監査等委員）である琴坂将広は新株予約権35個（3,500株）を有しております。それら以外に、当社と社外取締役である原田潤、太田彩子、琴坂将広との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

ロ. 社外取締役の機能及び役割、選任状況に関する考え方並びに当社との関係

社外取締役（監査等委員）である原田潤は、公認会計士及び税理士資格を有し、複数社において取締役及び監査役を歴任しており、経営及び経理財務面において高い知見と専門性を有していることから、当社社外取締役（監査等委員）に選任しております。

社外取締役（監査等委員）である太田彩子は、複数社において取締役を歴任しており、企業経営全般に加えて、人的資本経営並びにESGに関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社経営に対する監督及び適切な助言を期待できることから、当社社外取締役に選任しております。

社外取締役（監査等委員）である琴坂将広は、経営学に関する専門的な知識と企業経営における経験、豊富な監査経験を有しており、当社経営に対する監督及び適切な助言等を期待できることから、当社社外取締役（監査等委員）に選任しております。

当社では、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できることを前提に判断しております。現在選任している3名の社外取締役は、当社経営陣からの十分な独立性を確保できており、社外取締役としての役職を果たすにふさわしい状況にあります。

ハ. 社外取締役の重要な兼職先と当社との関係

社外取締役（監査等委員）である原田潤が兼職するあおばアドバイザーズ株式会社及び神宮前あおば税理士法人与当社との間に重要な取引その他の関係はありません。

社外取締役（監査等委員）である太田彩子が兼職する株式会社ベレフェクトと当社との間に重要な取引その他の関係はありません。

社外取締役（監査等委員）である琴坂将広が兼職する慶應義塾大学と当社との間に重要な取引その他の関係はありません。

## 二. 当事業年度における主な活動状況

|                       | 出席状況及び発言状況並びに社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                      |
|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役（監査等委員）<br>原田 潤  | 当事業年度に開催された取締役会13回及び監査等委員会14回の全てに出席いたしました。公認会計士としての専門的見地及び複数の会社で役員を兼職している経験と幅広い見識に基づき、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、会社運営全般について適宜必要な発言を行っております。 |
| 社外取締役（監査等委員）<br>太田 彩子 | 当事業年度に開催された取締役会13回及び監査等委員会14回の全てに出席いたしました。人的資本経営並びにESGに関する豊富な経験と幅広い見識に基づき、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、会社運営全般について適宜必要な発言を行っております。             |
| 社外取締役（監査等委員）<br>琴坂 将広 | 当事業年度に開催された取締役会13回のうち12回、監査等委員会14回の全てに出席いたしました。経営学に関する専門的な知識と企業経営における経験、豊富な監査経験に基づき、取締役会において、意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、会社運営全般について適宜必要な発言を行っております。        |

### ⑥ 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門の関係

社外取締役は、監査等委員を兼ね監査等委員会を構成しております。内部監査は、適宜監査等委員会に出席し、内部監査の状況について社外取締役である監査等委員に報告を行うとともに、業務運営における問題点、内部監査実施内容及び実施状況等について協議を行い、相互連携を図っております。また、社外取締役である監査等委員は、会計監査人と適宜ミーティングを行い、当社の業務運営における問題点等について意見交換を行っております。なお、社外取締役である監査等委員は、年1回内部監査及び会計監査人とともに三様監査ミーティングを実施し、三者間の意見交換を行っております。

また、社外取締役は取締役会及び監査等委員会において内部統制部門からの報告を受け、必要に応じて詳細な情報を求め、意思疎通及び情報交換を行うことで、内部統制部門の監督を行っております。

# 連結貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額        | 科 目           | 金 額        |
|-----------------|------------|---------------|------------|
| (資 産 の 部)       |            | (負 債 の 部)     |            |
| 流 動 資 産         | 24,492,416 | 流 動 負 債       | 6,928,553  |
| 現 金 及 び 預 金     | 4,384,560  | 買 掛 金         | 928,172    |
| 売掛金及び契約資産       | 2,119,412  | 短 期 借 入 金     | 3,803,364  |
| 営 業 出 資 金       | 3,289,759  | 未 払 金         | 354,044    |
| 棚 卸 資 産         | 13,808,977 | 未 払 費 用       | 450,075    |
| そ の 他           | 893,017    | 未 払 法 人 税 等   | 591,765    |
| 貸 倒 引 当 金       | △3,312     | 賞 与 引 当 金     | 262,462    |
| 固 定 資 産         | 5,977,889  | そ の 他         | 538,667    |
| 有 形 固 定 資 産     | 846,500    | 固 定 負 債       | 9,195,503  |
| 建 物             | 389,970    | 長 期 借 入 金     | 8,330,998  |
| 機 械 及 び 装 置     | 263,537    | 退職給付に係る負債     | 67,974     |
| そ の 他           | 192,991    | そ の 他         | 796,530    |
| 無 形 固 定 資 産     | 3,418,953  | 負 債 合 計       | 16,124,057 |
| ソ フ ト ウ エ ア     | 965,248    | (純 資 産 の 部)   |            |
| の れ ん           | 2,443,326  | 株 主 資 本       | 13,652,034 |
| そ の 他           | 10,378     | 資 本 金         | 4,246,400  |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 1,712,435  | 資 本 剰 余 金     | 4,119,452  |
| 投 資 有 価 証 券     | 45,000     | 利 益 剰 余 金     | 5,788,701  |
| 長 期 貸 付 金       | 500,000    | 自 己 株 式       | △502,520   |
| 繰 延 税 金 資 産     | 381,501    | 新 株 予 約 権     | 129,414    |
| そ の 他           | 785,934    | 非 支 配 株 主 持 分 | 564,798    |
| 資 産 合 計         | 30,470,305 | 純 資 産 合 計     | 14,346,248 |
|                 |            | 負 債 純 資 産 合 計 | 30,470,305 |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2024年4月 1日から)  
(2025年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       | 金 額        |
|-----------------|-----------|------------|
| 売上高             |           | 26,690,860 |
| 売上原価            |           | 17,158,948 |
| 売上総利益           |           | 9,531,912  |
| 販売費及び一般管理費      |           | 6,423,929  |
| 営業利益            |           | 3,107,982  |
| 営業外収益           |           |            |
| 受取利息            | 7,257     |            |
| 為替差益            | 6,628     |            |
| 新株予約権戻入益        | 16,428    |            |
| その他の            | 7,842     | 38,156     |
| 営業外費用           |           |            |
| 支払利息            | 161,213   |            |
| 資金調達費用          | 28,071    |            |
| 株式報酬費用消滅損       | 47,569    |            |
| その他の            | 5,503     | 242,358    |
| 経常利益            |           | 2,903,781  |
| 特別利益            |           |            |
| 投資有価証券売却益       | 266,877   |            |
| その他の            | 19,072    | 285,950    |
| 特別損失            |           |            |
| 固定資産除却損         | 69,432    |            |
| 投資有価証券評価損       | 134,399   |            |
| その他の            | 14,182    | 218,015    |
| 税金等調整前当期純利益     |           | 2,971,716  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,011,182 |            |
| 法人税等調整額         | 113,885   | 1,125,068  |
| 当期純利益           |           | 1,846,647  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |           | 149,593    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |           | 1,697,053  |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額        | 科 目             | 金 額        |
|-----------------|------------|-----------------|------------|
| (資 産 の 部)       |            | (負 債 の 部)       |            |
| 流 動 資 産         | 21,452,707 | 流 動 負 債         | 8,728,683  |
| 現 金 及 び 預 金     | 3,444,940  | 買 掛 金           | 838,496    |
| 売 掛 金           | 186,424    | 短 期 借 入 金       | 6,597,076  |
| 営 業 出 資 金       | 3,289,759  | リ ー ス 債 務       | 1,853      |
| 棚 卸 資 産         | 13,811,490 | 未 払 金           | 38,104     |
| 前 渡 金           | 108,305    | 未 払 費 用         | 533,731    |
| 前 払 費 用         | 106,208    | 未 払 法 人 税 等     | 138,846    |
| そ の 他           | 505,579    | 前 受 金           | 191,518    |
| 固 定 資 産         | 7,342,224  | 預 り 金           | 157,412    |
| 有 形 固 定 資 産     | 438,095    | 賞 与 引 当 金       | 186,919    |
| 建 物             | 367,511    | そ の 他           | 44,724     |
| 工 具、器 具 及 び 備 品 | 61,290     | 固 定 負 債         | 8,993,863  |
| リ ー ス 資 産       | 9,292      | 長 期 借 入 金       | 8,255,954  |
| 無 形 固 定 資 産     | 500,459    | リ ー ス 債 務       | 8,004      |
| 商 標 権           | 9,269      | 長 期 未 払 金       | 110,747    |
| ソ フ ト ウ エ ア     | 490,789    | 資 産 除 去 債 務     | 129,164    |
| そ の 他           | 400        | そ の 他           | 489,992    |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 6,403,669  | 負 債 合 計         | 17,722,546 |
| 投 資 有 価 証 券     | 45,000     | (純 資 産 の 部)     |            |
| 関 係 会 社 株 式     | 5,486,672  | 株 主 資 本         | 10,942,970 |
| 出 資 金           | 150        | 資 本 金           | 4,246,400  |
| 長 期 前 払 費 用     | 130,693    | 資 本 剰 余 金       | 4,246,400  |
| 繰 延 税 金 資 産     | 210,381    | 資 本 準 備 金       | 4,246,400  |
| そ の 他           | 530,773    | 利 益 剰 余 金       | 2,952,689  |
| 資 産 合 計         | 28,794,932 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 2,952,689  |
|                 |            | 繰 越 利 益 剰 余 金   | 2,952,689  |
|                 |            | 自 己 株 式         | △502,520   |
|                 |            | 新 株 予 約 権       | 129,414    |
|                 |            | 純 資 産 合 計       | 11,072,385 |
|                 |            | 負 債 純 資 産 合 計   | 28,794,932 |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2024年4月 1日から)  
(2025年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額        |
|--------------|------------|
| 売上高          | 20,645,274 |
| 売上原価         | 14,875,898 |
| 売上総利益        | 5,769,376  |
| 販売費及び一般管理費   | 4,864,386  |
| 営業利益         | 904,990    |
| 営業外収益        |            |
| 受取利息         | 2,034      |
| 新株予約権戻入益     | 16,428     |
| その他の         | 45         |
| 営業外費用        |            |
| 支払利息         | 155,971    |
| 資金調達費用       | 28,071     |
| 株式報酬費用消滅損    | 47,569     |
| その他の         | 3,555      |
| 経常利益         | 688,330    |
| 特別利益         |            |
| 投資有価証券売却益    | 260,500    |
| 特別損失         |            |
| 固定資産除却損      | 41,754     |
| 投資有価証券評価損    | 134,399    |
| その他の         | 14,182     |
| 税引前当期純利益     | 758,494    |
| 法人税、住民税及び事業税 | 221,184    |
| 法人税等調整額      | 44,818     |
| 当期純利益        | 492,490    |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主総会会場ご案内図

会場：東京都港区赤坂一丁目8番1号  
赤坂インターシティAIR 3F  
赤坂インターシティコンファレンス301  
TEL 03-5575-2201



交通 銀座線・南北線 溜池山王駅 直結  
千代田線・丸ノ内線 国会議事堂前駅 直結  
(溜池山王駅から地下通路にて接続)

※専用の駐車場をご用意しておりませんので、公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。  
※会場はバリアフリー対応です (エレベーター・多目的トイレあり)